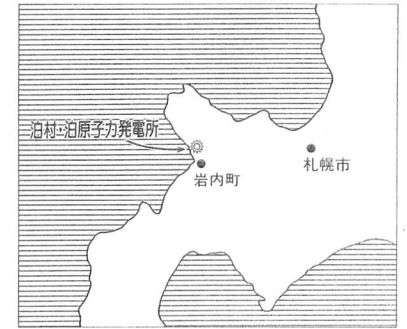


# 9月中に泊原発から初搬出!

## 環境問題の原点に戻り ゴミを出さない選択を

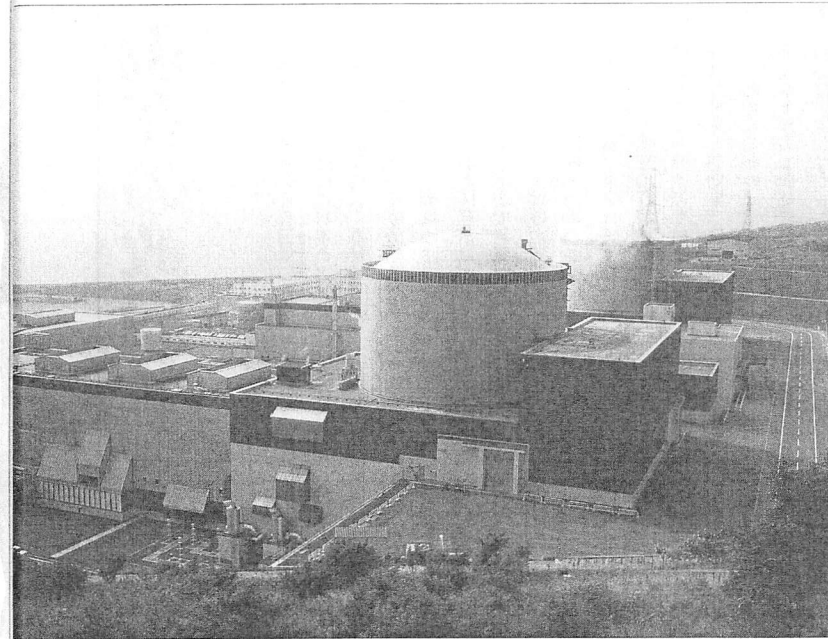
ルポライター  
滝川康治



北海道電力の泊原子力発電所で発生した使用済み核燃料の初搬出が、9月中に行なわれる。国が狭めている情報公開の実態や地元の見方、再処理によって安全を脅かされる海外の声から浮き彫りになる核燃料輸送の矛盾に迫り、今後の選択の道を考える。

### 問われる道の情報公開度

七月二十五日の道庁会議室。道内の脱原発グループなどのメンバーと、道の原子力担当者による懇談会が開かれた。中心テーマは、七、九月のいずれかの日にイギリスかフランスの再処理工場に向けて初めて搬出される、北電・



泊原発の全景。右手の1号機で発生した使用済み核燃料が、9月20日頃にも専用港(左上)から初搬出される

泊原子力発電所の使用済み核燃料輸送問題だった。道側は、九二年四月に科学技術庁原子力安全局長名で出された、「核物質の輸送日時や経路などの詳細な情報を不特定多数に公表しないよう協力をお願いする」という一片の「通知」を理由に情報の非公開方針を強調した。

この文書は、原子力関連施設を持つ全国の自治体や電力会社などに出されたもので、それ以降、情報公開に後ろ向きなところが増えた。が、「通知」に法的拘束力はなく、科技厅に自治体を指導する権限があるわけでもない。地方分権を唱えるのなら、国の言いなりではなく、北海道独自の判断があってもいいはずである。

「不特定多数とはどういう対象か?」住民側の質問に対して、道側は、「マスコミを通じて知り得る範囲の方と考えている」(環境対策課)と答えて、「非公開」の範囲についての曖昧さを印象づけた。

また、搬出計画をめぐる道の情報収集態勢について、「それらは、おおむね安全協定に基づいて(北電から)もらう内容に含まれる、と考える」(同)とのウランが詰まっており、外見上は使用前の集合体となら変わらない。しかし、直径九ミリ、長さ十一ミリの小さなペレット一個のなかには、数億人の許容量に相当する放射能が、新たに生じている。使用済み核燃料を再処理し、抽出したアルトニウムを再利用する、というのが日本の原子力政策だが、その過程で膨大な放射性廃棄物(核のゴミ)が発生してしまう。

述べるなど、事業者側に任せっきりの実態も浮き彫りになった。

「原発や使用済みの燃料についても、可能な限り情報公開すべき。安全性確保や危険防止の観点から制約が生じる場合でも、どのような情報公開が可能なのか十分関係者と話していきたい」堀達也知事は二月中旬、市民団体などの公開質問状に対して、こう回答した。事実上の公約とわかっていい。が、懇談会のやり取りを聞く限り、道の主体性はほとんど感じ取れなかった。

女川原発を抱える宮城県では昨年、住民の情報公開請求がきっかけになって、輸送情報の公開の範囲を広げる決定を行なった。同県では九二年の「通知」以降、大部分の情報を「非開示」としてきたが、情報公開審査会の答申を受けて、一部を除いて、多くの情報を公開するように方針を転換したのである。秘密主義を強める科技厅に対して地方の独自性を発揮した好例で、情報公開を進める時代の流れに敏感に反応した措置、といえるだろう。

道環境対策課の担当者は、「宮城県なりの判断が働いた結果だと思っし、学ぶべき点については学ばたい」と話すが、どのように学ぶことになるのか。わたしは、堀道政の情報公開度を占うものとして注目している。



市民団体と道の懇談会も交わした情報公開をめぐる議論(7月25日)

### 北電の発生責任めぐって

使用済み核燃料とは、原子炉のなかで核分裂したあとの燃料集合体を指す。泊原発には、二酸化ウランを焼き固めたペレットを合金製の細い筒に入れて

束ねた燃料集合体が、一基につき二百一十一体入っている。使用済み核燃料には、核分裂生成物(死の灰)とアルトニウム、燃え残り

北電によると今年七月現在、一号機に二百三十二体、二号機には百四十二体の集合体が保管されており、今回搬出されるのは一号機の三十五体、という。これを外径二・四メートル、全長六・三メートル、重さ九十五トンの輸送容器五本に入れて、専用船によって再処理へ送る計画である。

電力各社は七一年から七八年にかけて、フランス核燃料公社(COGENM)と英国核燃料公社(BNFL)との間で、合計七千トンにおよぶ再処理役務契約を締結しており、発生した使用済み核燃料の大部分は両国に送ら

れてきた。七七年にはCOGEMAと、七八年にBNFLと再処理契約を交わしている。今回の搬出はそれに基づくもので、(ビットの)容量に余裕があつても計画的に(再処理を)やらなければならぬ」と、北電は今の時期に搬出する理由を説明する。

地球を半周以上も、死の灰の塊を海上輸送し、再処理によって超猛毒で核兵器の原料にもなりうるプルトニウムを抽出したのち、再びさまざまな核廃棄物などを日本に送り返す——という原子力政策は、世界中の環境に対して影響を与えることになる。その出発点、原発サイトからの使用済み核燃料



イギリスに向かう使用済み核燃料の輸送容器。今回は5本の容器が搬出される予定



核燃料の専用運搬船。泊に来る船の名前や輸送日時などは秘密のままだ

料搬出に他ならない。生活クラブ生協や北電の脱原発株主、各地の市民グループなどをつくる「北海道・核のゴミ退治キャンペーン95」は六月下旬、北電に対して、

①使用済み核燃料の搬出を中止し、すべての再処理計画から撤退すること  
②使用済み燃料は、今後の取り扱いについて道民の納得できる方法が得られるまで、泊原発サイト内で北電が厳重に保管すること  
③交換用燃料、使用済み燃料、廃棄物などを問わず、すべての情報を道民の要望に応じて事前に公開することの三項目を要求した。これに対して

北電は、次のような回答を寄せた。  
①使用済み燃料のリサイクル利用は資源の乏しいわが国にとって大切で意義あるもの  
②将来的にも再処理工場に搬出することになるが、それまでの間、適切に貯蔵・管理する  
③可能な限り情報提供に努めているが、核物質防護上支障があるものにつ

## 乏しい地元の危機管理意識

搬出や情報公開について、地元自治体はどう受け止めているのだろうか。「安全協定の範囲内で行政を進めており、搬出時期などについて北電に説明を求めることは考えていない。住民に対してどの程度(輸送情報を)知らせるのか——村としての基本的な考え方を保持していない。3月に発表された計画に基づいてスムーズに搬出されると思うので、(積み込み作業に)立ち会う予定はありません」

泊村の佐藤淳一助役は、こう言っている。「待ちの姿勢」を示していた。北電と道、地元四町村(泊村、共和町、岩内町、神恵内村)が交わしている人が増えてきた、という。齋藤さんは、道の専門家による搬出時の立ち会いや、北電が説明の場を持つよう求めており、「それで初めて議論がかみあってくるはず」と強調する。そして、「搬出によって」新たな問題を起こす

と、こちらも住民に対する周知には消極的な姿勢。前田部長は、新燃料と使用済み燃料とは放射能レベルが格段に違うという基礎知識を、ほとんど持ち合わせていなかった。

輸送時の防災態勢も気になるところだ。岩内・寿都地方消防組合の安田良

一消防長は、「私たちの役割は、輸送船が岸壁から離れるまでの対応。通常の消防・救急マニュアルでやっており、搬出時に放射性物質が漏れた場合を想定した対応は、特にしていない」と語り、万一の事態に対する備えに乏しい様子をうかがわせた。

## 核の「ミミズ」も地域の未来

岩内商工会議所副会頭の筈井真一さんは五月下旬、「国道229号線開通と地域活性化」をテーマにしたフォーラム(後志建設事業協会主催)の基調講演のなかで、泊原発の増設問題に触れて、「安全だから安心」と言っても住民は安心できない。それに配慮しながら、北電が三号機の建設をしていくことが望ましい」と、三号機増設に対する期待感を述べた。

「地域経済が疲弊しているために、会議所内に増設を願う強い声があるのは事実。その一方で、農漁業や水産加工業の人たちは神経質になっているし、反核運動の動きもある。原発事故の経験を踏まえた批判もあつて、誘致するにしても環境が厳しい。住民の納得を

得たうえで(増設を)やってほしい」と説明する筈井さんは、今回の搬出や核廃棄物の処理について、国策のなかで電力会社が行っていることで、信じるしかない」と、自分に言い聞かせるように話す。

が、世界の多くの国は再処理をやめつつあり、日本もそうした方向に進んでいった場合、原発立地地域に膨大な核廃棄物が蓄積されることになる。そんな未来を、どうみるのだろうか。「孫子に不安なものを残すのか——と聞かれたら、返す言葉はない。でも、安全論議以上に経済が低迷しているんですよ」と、筈井さんが言った。

岩内原発問題研究会の会員で、温排水の影響を調べるために、十八年間にわたって岩内港の海水温を計り続けている齋藤武一さん(町職員)は、既存の原発にも、増設にも反対してきた。「搬出は、原発のドームを建設したときに続くショック。来年には国道が開通して積丹半島が一周できるときに、原発が増えつづければ核のゴミがたかさんたまる。ゴミ箱の近くを通っていくのか、都会の人よ！」と言いたい。こんなことで、地域の活性化になるのだろうか」と疑問を投げかける。

## 世界に迷惑をかけない道を

「使用済み核燃料が再処理され、プルトニウムや核廃棄物として戻ってくるときは大騒ぎする日本人が、出るときに黙っているのはおかしい」

八月初めに来道した京都市在住の環境ジャーナリスト、アイリーン・美緒子・スミスさんは、こう言っている。「日本の使用済み核燃料が送られるイギリスでは、セラフィールドでの再処理と放出によって、地域の環境が放射能汚染を受けてきたのを目のあたりにしてきた。子どもたちのガンや白血病の発生率が非常に高いことは、このことと関係している。核物質の海上輸送は、海と海の生物と、輸送船が通過する国の人たちにリスクを負わせる」

放射能汚染に反対するカンブリア市民(CORE)からのメッセージには、こう書かれている。セラフィールド再処理工場のある一帯は、イギリスで最も美しい湖水地方で、童話『ピター・ラビット』の舞台でもある。日本の使用済み核燃料の再処理によって、イギリスの人たちの環境や健康に悪影響を引き起こしているならば、こんなに深いことはないだろう。

今回の搬出に対する道民やマスコミの関心は、それほど高くない。

「基本的には(使用済み核燃料や廃棄物が地元)あるよりも、ない方がいい。国の責任できちんと処理してもらえない段階になれば話は別だが……」(泊村の佐藤助役)「(保管ピットの)設備容量を超えたものについては、よそに持って行ってほしい」(岩内町の前田総務部長)と、地元自治体には「ゴミは外へ」の発想が強い。道にしても、幌延町の核廃棄物施設には立地反対の見解を示しているものの、その「核のゴミ」の源である使用済み燃料の搬出に対しては、「国の専管事項だから……」と曖昧な姿勢に終始している。

経済コストや技術的な難しさなどが

ら、多くの国が再処理を中止する方向が大きな流れになっている。いまや、地球をぐるりと回ってまで再処理を行なう国は、日本以外になくなった。アメリカやスウェーデンでは使用済み核燃料のまま地中処分する方式を模索中だし、ドイツでは核燃料を地上で保管する方式へ転換が進んでいる。そうした世界の流れから、日本も無縁ではない



世界のメッセージを携えて来道したアイリーン・美緒子・スミスさん(8月2日)

られないだろう。

家庭から原発のゴミまで、どんなゴミでも地域で処理するのが基本だし、その方が環境にとつても好ましい。そうした環境問題の原点に立ち戻り、原発を運転し続けることの是非を含めて、使用済み核燃料の搬出问题を道民みんなで考えるときを迎えている。